



## 2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ボルテージ

上場取引所 東

コード番号 3639 URL <https://www.voltage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津谷 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 柴山 大輔 TEL 03-5475-8193

定時株主総会開催予定日 2022年9月22日 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,392		362		296		412	
2021年6月期	6,902	4.8	159		177		163	

(注) 包括利益 2022年6月期 396百万円 ( %) 2021年6月期 170百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年6月期	64.18		17.1	9.0	6.7
2021年6月期	25.48	25.47	6.7	5.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年6月期	3,060	2,189	71.3	339.92
2021年6月期	3,513	2,637	74.9	409.69

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,183百万円 2021年6月期 2,631百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	125	204	55	1,473
2021年6月期	232	259	329	1,839

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2021年6月期		0.00		8.00	8.00	51	31.4	2.0
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期(予想)								

2023年6月期の配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料4ページ「1. 当期の経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

2023年6月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想数値の算定が困難であることから記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照ください。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	6,513,675 株	2021年6月期	6,513,675 株
期末自己株式数	2022年6月期	91,581 株	2021年6月期	91,581 株
期中平均株式数	2022年6月期	6,422,094 株	2021年6月期	6,405,427 株

#### (参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,156		308		244		372	
2021年6月期	6,364	9.4	229		254		239	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	58.08	
2021年6月期	37.40	37.40

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,057	2,188	71.3	339.68
2021年6月期	3,437	2,609	75.7	405.35

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,181百万円 2021年6月期 2,603百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られています。企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しています。また実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっており、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられています。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間より「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「電子コミック・コンシューマ」の4区分に変更し、事業を運営しております。

当連結会計年度における売上は、「電子コミック・コンシューマ」が増加したものの、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」が減少し、5,392,456千円となりました。費用は、電子コミック取次費用や業務委託費用等により外注費の増加があったものの、売上減少による販売手数料の減少や広告宣伝費の減少により、全体として減少しました。その結果、営業損失は362,809千円（前期は営業利益159,001千円）、経常損失は296,607千円（同 経常利益177,890千円）となりました。また連結子会社の清算に伴う関係会社整理損、ソフトウェアや共有資産等の減損損失等による特別損失102,523千円があったことで、親会社株主に帰属する当期純損失は412,172千円（同 親会社株主に帰属する当期純利益163,210千円）となりました。

事業区分別の業績は、以下のとおりであり、当期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますので、前期比較を記載せずに説明しております。

事業区分別の主要なタイトル及びその略称

事業区分	分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	読み物型 (注1)	100シーンの恋+	100恋+
	アバター型 (注2)	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 新◆王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア 幕末維新 天翔ける恋	恋乱 誓い シンデ ミラプリ 王子 魔界 幕天
	カード型 (注3)	あやかし恋廻り アニドルカラーズ	あや恋 アニドル
	ファンダム (注4)	ボルSHOP	—
英語・アジア女性向け	読み物型	Love365: Find Your Story (注5)	Love365
	カード型	Ayakashi: Romance Reborn	Ayakashi
男性向け	カード型	六本木サディスティックナイト	六本木
電子コミック・コンシューマ	電子コミック	ぼるコミ ボル恋comic	— VCレーベル
	コンシューマ	Nintendo Switch向け「even if TEMPEST 宵闇にかく語りき魔女」	—

1、日本語女性向け

日本語女性向けは、「読み物型」「アバター型」「カード型」「ファンダム」に分類して展開しております。

主に「アバター型」「読み物型」が減少し、売上高は3,457,086千円となりました。

## 2、英語・アジア女性向け

英語・アジア女性向けは、「Love365」等が該当します。

主に「Love365」の減少及び、Voltage Entertainment USA, Inc.の解散及び清算を決議したことによるタイトル減少により、売上高は828,404千円となりました。

## 3、男性向け

主に「六本木」が減少したことにより、売上高は915,409千円となりました。

## 4、電子コミック・コンシューマ

電子コミック・コンシューマは電子コミック（ぼるコミ、VCレーベル）及びコンシューマ（Nintendo Switch向けコンテンツ）が該当します。

主にぼるコミ、Nintendo Switch向けコンテンツが増加したことにより、売上高は191,556千円となりました。

## ②連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期第1四半期以降は、アプリ市場の停滞をうけ従来戦略を軌道修正してまいります。具体的には、当社の強みである物語力を軸に、従来の「ファンダム戦略」「多角化戦略」に、新分野（電子コミック・コンシューマ）からのIP創出（注6）を強化する「ヒットIP戦略」を加え、「物語アプリ」及び「新分野」において事業を成長させてまいります。

なお、業績予想については、当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しく、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難であるため、非開示といたします。

- (注) 1. 読み物型：ストーリーを楽しむことがメインとなるタイプのアプリ。  
2. アバター型：ストーリーをメインに、アバターなどのゲーム性を組み合わせたタイプのアプリ。  
3. カード型：カードの収集・育成要素を持つタイプのアプリ。  
4. ファンダム：作品へのポジティブな深い感情的なつながりから生まれたファン文化。当社グループのタイトルを消費するだけでなく、共感・応援するファン集団を指す。  
5. Love365: Find Your Story：日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。  
6. IP: Intellectual Property (知的財産)。当社オリジナルのタイトル1つ1つを指す。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、3,060,026千円（前連結会計年度末比453,165千円減）となりました。

流動資産は、2,289,729千円（同606,450千円減）となりました。その主な要因は、預け金が76,157千円増加した一方で、現金及び預金の減少365,986千円及び売掛金の減少337,098千円があったことによるものであります。

固定資産は、770,297千円（同153,284千円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券取得による投資その他の資産の増加150,062千円によるものであります。

#### (負債の部)

負債合計は、870,263千円（同5,081千円減）となりました。

流動負債は、757,470千円（同4,200千円減）となりました。その主な要因は、契約負債が206,867千円増加した一方で、未払費用の減少153,842千円及びその他の減少56,893千円があったことによるものであります。

固定負債は、112,792千円（同880千円減）となりました。その主な要因は、繰延税金負債が3,115千円増加した一方で、長期借入金金が3,996千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、2,189,763千円（同448,084千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によって利益剰余金が463,549千円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して365,986千円減少し、1,473,158千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、125,492千円の資金を支出する結果（前連結会計年度は232,580千円の収入）となりました。その主な要因は、売上債権の減少340,253千円及び契約負債を含むその他の増加178,907千円があった一方で、税金等調整前当期純損失399,130千円、未払費用の減少156,049千円及び未払消費税等の減少113,267千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、204,502千円の資金を支出する結果（同259,289千円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出131,012千円及び差入保証金の差入による支出44,181千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、55,102千円の資金を支出する結果（同329,685千円の収入）となりました。その主な要因は、配当金の支払51,106千円があったことによるものであります。

### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期
自己資本比率（％）	75.8	74.9	71.3
時価ベースの自己資本比率（％）	91.1	88.3	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.63	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	299.85	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、当社が将来行う事業拡張や体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のバランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向を考慮しつつ、配当金額の長期安定性も重視し、配当金を決定いたします。

当期につきましては、本日公表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、親会社株主に帰属する当期純損失を412百万円計上する大変厳しい結果となり、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (特に重要なリスク)

#### ① 主要な事業活動の前提となるプラットフォームについて

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがGoogle社やApple社をはじめとするプラットフォーム運営会社を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

#### ② 代金回収業務の委託に関するリスクについて

当社グループは、電子コミック配信等のwebサービス展開にあたり、決済代行会社等にコンテンツ利用料金の代金回収業務を委託しています。当該サービスの拡大においては、これら契約の継続を前提としていますが、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす場合、またはシステムトラブル等により代金回収が行えない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ システムリスクについて

当社グループは、コンピュータ・ウイルスやハッカーの侵入などのサイバー攻撃、アクセス過多等によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、不正アクセスの監視、サーバーの負荷分散や稼動状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都及び愛知県にあり、東京都にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

#### ⑤ 感染症の拡大について

新型コロナウイルス感染症などの感染症が発生し、世界的な大流行が発生した場合、リアルイベント事業におけるイベントの開催中止や規模縮小等の対応により、当社の業績へ影響を与える可能性があります。また、舞台や朗読劇等のイベントにおいてお客様やキャスト、当社グループのスタッフに感染者が発生した場合、事後対応によって当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ M&Aに関するリスクについて

当社グループは、さらなる業容拡大のための手段の一つとして、M&Aの実施を検討しております。検討に当たっては、相手先企業の顧客層、業績、財政状況、競争優位性、当社グループ事業とのシナジー効果やリスク分析結果等を十分に考慮した上で進めております。

しかしながら、事前の調査・検討にもかかわらず、買収後の市場環境の著しい変化があった場合や、買収した相手先企業の事業が計画通りに展開できず、投下資金の回収が困難となったり、追加

の費用等が発生した場合等において、当社グループの業績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(重要なリスク)

① 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において、日本語女性向け、英語・アジア女性向け、男性向け、電子コミック等の区分で事業を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りに努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営に関するリスクについて

イ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### ハ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ. コーポレートブランドの毀損リスク

当社グループは、コーポレートブランド価値の維持及び強化がユーザーの信頼確保、ユーザー基盤の拡大、利用の促進に重要であると考え、ステークホルダーに対する適切な情報開示と積極的な広報活動、マーケティング活動及びCSR活動を行っております。

しかしながら、当社グループに関する否定的な評判・評価が世間に流布される場合等には、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの事業、業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 会社組織に関するリスクについて

#### イ. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

#### ハ. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があります、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ グローバル展開について

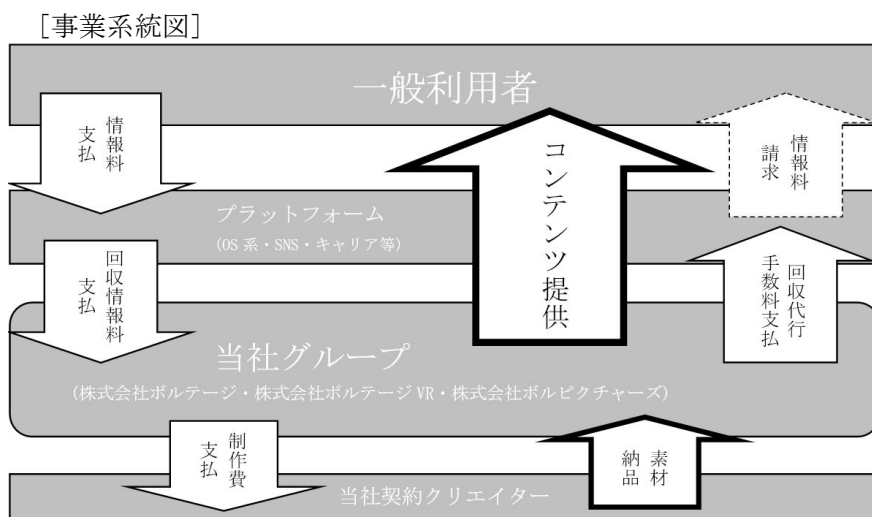
当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、海外市場での事業拡大を掲げており、「英語・アジア女性向け」や「コンシューマ」事業において海外向けコンテンツを投入しております。しかしながら、グローバル展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）、国内子会社2社（注1）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能な端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、プラットフォーム運営会社を介してユーザーに提供しております。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制もしくはストーリー単位の個別課金制となっております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。



(注1) 株式会社ボルテージVR及び株式会社ボルピクチャーズ

(注2) 海外子会社であったVoltage Entertainment USA, Inc. は、2021年12月23日に解散及び清算を決議し、清算手続き中であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,839,144	1,473,158
売掛金	928,141	591,043
前払費用	48,627	25,528
預け金	40,733	116,890
その他	39,621	83,176
貸倒引当金	△89	△68
流動資産合計	2,896,179	2,289,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,259	94,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,798	△89,697
建物(純額)	4,460	4,633
工具、器具及び備品	250,247	185,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	△230,369	△169,771
工具、器具及び備品(純額)	19,878	15,855
有形固定資産合計	24,339	20,489
無形固定資産		
ソフトウェア	38,684	45,634
コンテンツ	1,958	2,079
無形固定資産合計	40,642	47,714
投資その他の資産		
投資有価証券	161,715	321,884
長期前払費用	441	350
繰延税金資産	7,538	—
投資不動産	※ 160,052	※ 160,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,373	△3,432
投資不動産(純額)	158,679	156,620
敷金	107,746	63,148
差入保証金	115,910	160,091
投資その他の資産合計	552,031	702,094
固定資産合計	617,013	770,297
資産合計	3,513,192	3,060,026
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,106	144,646
未払金	8,380	3,741
未払費用	463,699	309,857
契約負債	—	206,867
未払法人税等	35,819	6,065
預り金	47,332	38,854
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,996	※ 3,996
その他	70,335	13,442
流動負債合計	761,671	757,470
固定負債		
長期借入金	※ 113,673	※ 109,677
繰延税金負債	—	3,115
固定負債合計	113,673	112,792
負債合計	875,344	870,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,714	1,250,714
資本剰余金	1,216,314	1,216,314
利益剰余金	244,730	△218,818
自己株式	△100,222	△100,222
株主資本合計	2,611,537	2,147,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,446	7,057
為替換算調整勘定	15,115	27,968
その他の包括利益累計額合計	19,561	35,026
新株予約権	6,748	6,748
純資産合計	2,637,847	2,189,763
負債純資産合計	3,513,192	3,060,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,902,723	5,392,456
売上原価	2,372,994	2,245,923
売上総利益	4,529,729	3,146,533
販売費及び一般管理費	4,370,727	3,509,342
営業利益又は営業損失(△)	159,001	△362,809
営業外収益		
受取利息	3,415	2,525
受取配当金	84	544
為替差益	1,298	54,175
投資有価証券売却益	1,085	533
不動産賃貸料	5,286	8,733
固定資産売却益	138	2,687
助成金収入	18,138	—
雑収入	440	2,403
営業外収益合計	29,888	71,603
営業外費用		
支払利息	775	1,258
不動産賃貸費用	9,693	4,022
雑損失	529	120
営業外費用合計	10,999	5,401
経常利益又は経常損失(△)	177,890	△296,607
特別損失		
減損損失	—	※ 15,644
関係会社整理損	—	86,878
特別損失合計	—	102,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177,890	△399,130
法人税、住民税及び事業税	24,181	3,540
法人税等調整額	△9,501	9,501
法人税等合計	14,679	13,042
当期純利益又は当期純損失(△)	163,210	△412,172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	163,210	△412,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	163,210	△412,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,513	2,610
為替換算調整勘定	3,090	12,853
その他の包括利益合計	7,604	15,464
包括利益	170,815	△396,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,815	△396,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,229	1,124,829	81,519	△100,222	2,265,356
当期変動額					
新株の発行	91,485	91,485			182,970
親会社株主に帰属する当期純利益			163,210		163,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	91,485	91,485	163,210	—	346,180
当期末残高	1,250,714	1,216,314	244,730	△100,222	2,611,537

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△66	12,024	11,957	7,698	2,285,012
当期変動額					
新株の発行					182,970
親会社株主に帰属する当期純利益					163,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,513	3,090	7,604	△950	6,654
当期変動額合計	4,513	3,090	7,604	△950	352,835
当期末残高	4,446	15,115	19,561	6,748	2,637,847

当連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,714	1,216,314	244,730	△100,222	2,611,537
当期変動額					
剰余金の配当			△51,376		△51,376
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△412,172		△412,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△463,549	—	△463,549
当期末残高	1,250,714	1,216,314	△218,818	△100,222	2,147,988

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,446	15,115	19,561	6,748	2,637,847
当期変動額					
剰余金の配当					△51,376
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△412,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,610	12,853	15,464		15,464
当期変動額合計	2,610	12,853	15,464	—	△448,084
当期末残高	7,057	27,968	35,026	6,748	2,189,763



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177,890	△399,130
減価償却費及びその他の償却費	14,132	17,533
ソフトウェア償却費	7,616	17,245
減損損失	—	15,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,728	—
固定資産売却損益(△は益)	△138	△2,687
受取利息及び受取配当金	△3,500	△3,070
為替差損益(△は益)	△5,739	△34,576
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,085	△533
支払利息	775	1,258
売上債権の増減額(△は増加)	85,865	340,253
仕入債務の増減額(△は減少)	11,241	42,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,415	△113,267
未払費用の増減額(△は減少)	△57,628	△156,049
その他	△14,153	178,907
小計	236,918	△96,259
利息及び配当金の受取額	3,500	3,070
利息の支払額	△775	△1,258
法人税等の支払額	△7,768	△31,044
法人税等の還付額	705	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,580	△125,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,239	△17,334
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	3,074
無形固定資産の取得による支出	△41,439	△38,205
敷金の回収による収入	12,929	32,866
資産除去債務の履行による支出	—	△17,813
差入保証金の差入による支出	—	△44,181
投資有価証券の取得による支出	△37,025	△131,012
投資有価証券の売却による収入	2,966	1,240
投資不動産の取得による支出	△166,280	—
投資不動産の賃貸による収入	5,286	8,733
投資不動産の賃貸による支出	△2,625	△1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,289	△204,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,331	△3,996
株式の発行による収入	182,020	—
配当金の支払額	△3	△51,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,685	△55,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,239	19,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,216	△365,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,928	1,839,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,839,144	1,473,158

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Voltage Entertainment USA, Inc.

株式会社ボルテージVR

株式会社ボルピクチャーズ

Voltage Entertainment USA, Inc. については、2021年12月23日に解散及び清算を決議し、清算手続き中であり  
ます。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～5年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と  
残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用の  
ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用してあり  
ます。

コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

##### ③ 投資その他の資産

投資不動産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 45年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス  
クしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業においては、ユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(アイテム課金)

モバイルコンテンツの収益のうちアイテム課金について、従来はユーザーがゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度よりユーザーがゲーム内通貨を使用してアイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は192百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ190百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた80,354千円は、「預け金」40,733千円、「その他」39,621千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた34千円、「雑損失」495千円は、「雑損失」529千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた34千円、「その他」△14,187千円は、「その他」△14,153千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度に無形固定資産の売却による収入が発生したことにより表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた139千円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」139千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
投資不動産	158,679千円	156,620千円
計	158,679	156,620

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	3,996千円	3,996千円
長期借入金	113,673	109,677
計	117,669	113,673

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
米国 カリフォルニア州	事業用資産	ソフトウェア	6,022
	共用資産	建物	3,967
		工具、器具及び備品	5,654

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確ではない資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、連結子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc.の解散及び清算決議に伴い、固定資産の減損損失15,644千円を認識し、特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなったことから、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	409.69円	339.92円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	25.48円	△64.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.47円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	163,210	△412,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	163,210	△412,172
普通株式の期中平均株式数(株)	6,405,427	6,422,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,586	—
(うち新株予約権)	(1,586)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年12月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)	2019年12月5日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。